

シンポジウム：転換期にある保健・医療・福祉の現状と
課題①

支援障害者自立支援法がもたらした現状と課題

増山 道康(社会福祉学科)

1 制度の理念

「障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援する観点から、障害者基本法の基本的理念にのっとり、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて自立支援の観点から提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等について、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設する。」

障害者の福祉サービスを「一元化」

障害者がもっと「働ける社会」に

地域の限られた社会資源を活用できるよう「規制緩和」
公平なサービス利用のための「手続きや基準の透明化、
明確化」

増大する福祉サービス等の費用を皆で負担し支え合う
仕組みの強化

利用したサービスの量や所得に応じた「公平な負担」

国の「財政責任の明確化」

2 制度運用上の問題点（当事者の不満の原因）

1 割負担の現状

精神保健福祉法32条廃止の影響

追加負担（食費・光熱水費等）

障害認定基準の妥当性

3 今後の課題

世帯主義（収入認定と負担）

介護保険への統合（認定基準は統一できるか）

※ 参考文献

全国社会福祉協議会「自立支援法対応 自立支援
給付における施設報酬・利用者負担Q & A」2006
（発行者同じ）